

四半期報告書

(第65期第2四半期)

IMV 株式会社

(E02352)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 桂 井 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 桂 井 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	1,934,008	2,478,883	1,217,475	1,621,018	4,223,896
経常利益 (千円)	146,117	266,414	182,652	302,793	405,807
四半期(当期)純利益 (千円)	101,928	133,783	161,702	183,463	356,217
純資産額 (千円)	—	—	2,003,308	2,354,577	2,249,332
総資産額 (千円)	—	—	6,668,799	7,067,150	7,078,706
1株当たり純資産額 (円)	—	—	122.56	144.05	137.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.24	8.18	9.89	11.22	21.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.0	33.3	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,669	14,617	—	—	814,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,227	65,682	—	—	199,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△423,367	△312,178	—	—	△559,386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	751,760	868,202	1,100,093
従業員数 (名)	—	—	168	160	162

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	160 (36)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	131 (31)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に生産実績を記載しております。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	991,344	147.2
メジャリングシステム	327,494	115.2
テスト&ソリューションサービス	248,317	116.8
合計	1,567,156	133.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に受注状況を記載しております。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	759,770	96.2	777,613	112.2
メジャリングシステム	328,953	146.3	257,604	343.3
テスト&ソリューションサービス	244,147	121.0	61,484	134.5
合計	1,332,872	109.6	1,096,701	134.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	1,042,703	144.4
メジャリングシステム	328,044	120.0
テスト&ソリューションサービス	250,271	112.8
合計	1,621,018	133.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策の効果もあり、個人消費や企業業績全般に改善が見られましたが、長期化する円高や欧米の景気減速懸念等により、先行きについては依然として不透明感が残り、設備投資についても一部に弱い動きが見られるようになりました。特に平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が強く懸念されており、今後の不透明さが増しております。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度までの緊縮政策から反転して成長のための諸施策を積極化させており、海外の各提携先との協力体制を強化させ提携製品の相互拡販に注力すると共に、既存製品の分野においても無線型ポータブル振動計をリリースする等、新たな展開を推進いたしました。業績面につきましては、主要取引先である自動車関連業界を中心に受注は回復基調にあり、全ての品目において前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,621百万円となり、前年同四半期と比べ403百万円の増収(対前年同四半期比33.1%増)となりました。利益面では、テスト&ソリューションサービスの第2四半期連結会計期間の売上高が過去最高であった影響等から、前連結会計年度に縮小していた人材、設備、研究開発といった事業投資を再開させながらも、経常利益が302百万円となり、前年同四半期と比べ120百万円の増益(対前年同四半期比65.8%増)となりました。また、東京営業所の売却による特別損失の発生等により、四半期純利益は183百万円となり前年同四半期と比べ21百万円の増益(対前年同四半期比13.5%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、市場の拡大が期待される中国や東南アジアへ人員を派遣し、販売支援やマーケティングの強化を行いました。業績面では、主要取引先である自動車関連業界(リチウムイオン電池関連も含む)を中心に受注が回復し、「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)や、振動だけではなく温湿度といった他の環境因子と同時に試験が可能なオールウェザーシミュレーションシステムの売上も増加いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は1,042百万円となり前年同四半期と比べ320百万円の増収(対前年同四半期比44.4%増)となりました。

②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、前連結会計年度に業務提携契約を締結したGEエナジー製品の拡販も順調に進み、新規事業分野である電気試験装置関連のリチウムイオン電池向けの検査装置も販売に結び付ける事ができました。また、既存製品の分野においても、従来のポータブル振動計「カードバイブロNeo」を進化させ、業界初となる無線型ポータブル振動計「カードバイブロAir」をリリースいたしました。業績面では、市況の回復に伴い既存製品の売上が増加したことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は328百万円となり前年同四半期と比べ54百万円の増収(対前年同四半期比20.0%増)となりました。

③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、全拠点で好調に推移いたしました。大阪テストラボでは、大型の試験装置を中心に受託試験が増加し、同じく鉄道車両用機器向けの試験装置も堅調でした。また、東京テストラボや名古屋テストラボにおいても電気自動車関連の試験受託が増加したことにより、前年同四半期を上回ると同時に、第2四半期連結会計期間における過去最高の売上高という結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は250百万円となり前年同四半期と比べ28百万円の増収(対前年同四半期比12.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ11百万円減少し、7,067百万円となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ246百万円増加し、4,109百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少125百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加254百万円、仕掛品の増加68百万円及び原材料の増加43百万円があったことによるものであります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ257百万円減少し、2,957百万円となりました。この主な要因は旧名古屋営業所及び東京営業所の売却による有形固定資産の減少249百万円であります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ116百万円減少し、4,712百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ269百万円減少し、3,257百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加124百万円及び未払法人税等の増加46百万円があったものの、短期借入金の減少316百万円、1年内償還予定の社債の減少50百万円及び未払金の減少33百万円があったことによるものであります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ153百万円増加し、1,455百万円となりました。この主な要因は長期借入金の増加86百万円、資産除去債務の増加30百万円及び繰延税金負債の増加47百万円によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ105百万円増加し、2,354百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加101百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.5ポイント増加し33.3%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の137円62銭に対し、144円05銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて231百万円減少し、868百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期と比べ117百万円減少し96百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益299百万円、減価償却費50百万円及びたな卸資産の減少額40百万円等の増加要因が、売上債権の増加額264百万円及び仕入債務の減少額63百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動で取得した資金は前年同四半期と比べ146百万円増加し183百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入144百万円等による増加要因が有形固定資産の取得による支出8百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動で使用した資金は前年同四半期と比べ119百万円減少し96百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額66百万円、長期借入金の返済による支出628百万円及び社債の償還による支出50百万円等による減少要因が、長期借入による収入650百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった東京営業所の売却につきましては、平成23年1月に完了いたしました。当第2四半期連結会計期間において、東京営業所の売却以外に前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	2,736,100	16.14
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	1,908,000	11.25
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 IMV株式会社	1,520,320	8.97
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,953	3.61
IMV取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	593,000	3.50
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	569,660	3.36
本田 清隆	東京都杉並区	408,000	2.41
上野 和良	兵庫県西宮市	297,000	1.75
有限会社アフロ	大阪市北区堂島2丁目1番25 堂島アーバンライフビル304号	280,000	1.65
計	—	9,690,033	57.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	—
単元未満株式	普通株式 23,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,323	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,000	—	611,000	3.60
計	—	611,000	—	611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式953株を含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	117	119	128	187	162	161
最低(円)	103	111	116	124	143	90

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクレス市場及びNEO市場の統合にとまない、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,627	1,177,435
受取手形及び売掛金	2,056,993	1,802,081
有価証券	5,112	—
製品	18,924	16,857
仕掛品	587,248	519,075
原材料	252,620	209,118
繰延税金資産	105,163	99,330
その他	33,199	40,372
貸倒引当金	△1,400	△1,200
流動資産合計	4,109,489	3,863,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,018,036	※1 1,054,590
土地	1,526,802	1,710,046
その他（純額）	※1 170,946	※1 200,642
有形固定資産合計	2,715,785	2,965,279
無形固定資産	38,559	50,542
投資その他の資産	203,316	199,812
固定資産合計	2,957,660	3,215,635
資産合計	7,067,150	7,078,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,024	841,843
短期借入金	1,237,866	1,554,300
1年内返済予定の長期借入金	670,100	668,384
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払金	81,033	114,893
未払費用	145,831	174,797
未払法人税等	71,211	25,090
製品保証引当金	51,000	47,000
その他	34,332	50,949
流動負債合計	3,257,399	3,527,258
固定負債		
長期借入金	1,114,760	1,028,617
繰延税金負債	55,384	8,352
長期未払金	240,417	250,645
資産除去債務	30,112	—
その他	14,500	14,500
固定負債合計	1,455,174	1,302,114
負債合計	4,712,573	4,829,373

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,439,543	1,338,450
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,352,596	2,251,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,981	△2,170
評価・換算差額等合計	1,981	△2,170
純資産合計	2,354,577	2,249,332
負債純資産合計	7,067,150	7,078,706

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,934,008	2,478,883
売上原価	1,301,256	1,643,524
売上総利益	632,751	835,358
販売費及び一般管理費	※1 484,565	※1 558,106
営業利益	148,185	277,252
営業外収益		
受取利息	1,179	956
受取配当金	205	279
受取賃貸料	617	617
有価証券評価益	2,011	743
セミナー収入	—	3,491
助成金収入	12,010	2,693
雑収入	11,890	5,326
営業外収益合計	27,915	14,109
営業外費用		
支払利息	21,970	16,487
賃貸収入原価	372	318
雑損失	7,640	8,141
営業外費用合計	29,983	24,947
経常利益	146,117	266,414
特別利益		
固定資産売却益	—	222
保険解約返戻金	5,206	—
貸倒引当金戻入額	123	—
特別利益合計	5,330	222
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,370
投資有価証券評価損	2,996	5,173
固定資産売却損	—	4,630
固定資産除却損	55	151
減損損失	17,294	—
早期割増退職金	25,966	—
前期損益修正損	—	2,631
特別損失合計	46,312	24,958
税金等調整前四半期純利益	105,134	241,679
法人税、住民税及び事業税	3,908	68,642
法人税等調整額	△701	39,252
法人税等合計	3,206	107,895
四半期純利益	101,928	133,783

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,217,475	1,621,018
売上原価	791,120	1,022,335
売上総利益	426,355	598,682
販売費及び一般管理費	*1 245,036	*1 288,852
営業利益	181,318	309,830
営業外収益		
受取利息	615	776
受取配当金	93	109
有価証券評価益	2,228	—
受取賃貸料	308	308
助成金収入	7,675	1,279
雑収入	4,518	2,353
営業外収益合計	15,439	4,827
営業外費用		
支払利息	10,563	7,663
有価証券評価損	—	249
貸貸収入原価	186	159
雑損失	3,354	3,792
営業外費用合計	14,104	11,864
経常利益	182,652	302,793
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
固定資産除却損	39	47
固定資産売却損	—	3,540
投資有価証券評価損	2,996	—
減損損失	17,294	—
特別損失合計	20,331	3,587
税金等調整前四半期純利益	162,345	299,205
法人税、住民税及び事業税	3,403	67,709
法人税等調整額	△2,760	48,032
法人税等合計	642	115,741
四半期純利益	161,702	183,463

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,134	241,679
減価償却費	124,713	101,110
のれん償却額	908	1,817
減損損失	17,294	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△314	200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	4,000
受取利息及び受取配当金	△1,385	△1,236
受取賃貸料	△617	△617
支払利息	21,970	16,487
為替差損益 (△は益)	△52	12
固定資産売却損益 (△は益)	—	4,408
固定資産除却損	55	151
有価証券評価損益 (△は益)	△2,011	△743
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,996	5,173
前期損益修正損益 (△は益)	—	2,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,370
売上債権の増減額 (△は増加)	38,355	△254,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,557	△113,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,971	115,969
保険戻戻金	△5,206	—
その他	39,957	△84,551
小計	449,329	50,208
利息及び配当金の受取額	1,109	1,163
利息の支払額	△22,253	△16,032
法人税等の支払額	△1,282	△21,456
法人税等の還付額	71,766	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,669	14,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△810	△834
有形固定資産の取得による支出	△18,084	△10,379
有形固定資産の売却による収入	—	189,707
無形固定資産の取得による支出	△775	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,588	—
保険積立金の解約による収入	12,330	—
定期預金の預入による支出	△6,178	△105,582
定期預金の払戻による収入	50,500	—
その他	△2,165	△7,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,227	65,682

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165,452	△316,434
長期借入れによる収入	100,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△290,356	△762,141
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△155	—
配当金の支払額	△16,378	△32,578
その他	△1,025	△1,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,367	△312,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,582	△231,891
現金及び現金同等物の期首残高	645,178	1,100,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 751,760	※1 868,202

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益684千円、経常利益755千円及び税金等調整前四半期純利益13,125千円が、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,843千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「セミナー収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記しました。 なお、前第2四半期連結累計期間における「セミナー収入」の金額は、4,879千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※1 (有形固定資産の減価償却累計額) 1,596,044千円	※1 (有形固定資産の減価償却累計額) 1,555,308千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 7,793千円	広告宣伝費 12,835千円
販売手数料 25,067千円	販売手数料 22,844千円
製品保証引当金繰入額 41,000千円	製品保証引当金繰入額 37,172千円
役員報酬 32,906千円	役員報酬 46,533千円
給与手当 103,003千円	給与手当 123,729千円
賞与 27,427千円	賞与 30,156千円
旅費交通費 32,026千円	旅費交通費 38,102千円
租税公課 28,382千円	租税公課 29,468千円
研究開発費 69,749千円	研究開発費 75,857千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 3,452千円	広告宣伝費 7,737千円
販売手数料 17,851千円	販売手数料 13,889千円
製品保証引当金繰入額 10,824千円	製品保証引当金繰入額 19,600千円
役員報酬 16,727千円	役員報酬 23,473千円
給与手当 52,233千円	給与手当 60,820千円
賞与 19,531千円	賞与 15,464千円
旅費交通費 15,567千円	旅費交通費 18,623千円
租税公課 15,012千円	租税公課 15,467千円
研究開発費 32,119千円	研究開発費 38,787千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 991,096千円	現金及び預金 1,051,627千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△239,336千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△183,424千円</u>
現金及び現金同等物 751,760千円	現金及び現金同等物 868,202千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	611,953

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,690	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	184,257	7,890	9,892	202,039
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,217,475
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	0.7	0.8	16.6

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア : 韓国、中国、台湾
ヨーロッパ : ロシア
その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	254,660	39,920	10,732	305,312
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,934,008
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	2.1	0.5	15.8

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア : 韓国、中国、台湾
ヨーロッパ : ロシア
その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、企業集団の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	144円05銭	1株当たり純資産額	137円62銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円24銭	1株当たり四半期純利益金額	8円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	101,928	133,783
普通株式に係る四半期純利益(千円)	101,928	133,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,582	16,345,063

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円89銭	1株当たり四半期純利益金額	11円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	161,702	183,463
普通株式に係る四半期純利益(千円)	161,702	183,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,295	16,345,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月3日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月3日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第65期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。